

**中央教育審議会 初等中等教育分科会
幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会
—第4回会議の主な意見等の整理—**

※「論点整理のたたき台（案）」中「3. 目指す方向性」の項目に即して整理。

(1)「社会に開かれた幼児教育カリキュラム」の実現に向けた、幼児教育の質に関する認識の共有

(幼児教育の質)

- 一人一人よさや可能性を見いだす、一人一人違うことが平等ということ。義務教育以降の準備教育ではないことを確認した上で進めたい。
- 小学校の先生や保護者に対して、就学前教育の遊びを通して学ぶことの理解促進が必要。未だに、こんなことをしてくれと言われるが、それが早期教育へのプレッシャーになり、そうした方向に走ってしまう園も多い。その辺の理解を一層進めてほしい。
- 全ての子供、全ての大人で支えていく社会の実現を目指しており、今年から新たに、新しい時代は子供から、子供の今が未来をつくるというテーマでスタートした。その中に7つのメッセージ（子供の思いを受け止める、遊びを守る、乗り越える力を育てる、「自分でやりたい」を大切にする、子供同士の関わりが大切、みんなで食べるとおいしい、自然が大好き）を込めており、社会に向けて発信していきたい。一方、遊びを通して学ぶという幼児教育の価値が社会に十分認識されていない現状が見えてきた。幼児期の終わりまでに育ってほしい姿は到達目標ではなく、子供の育ちの通過点。
- 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を到達目標にすべきではないことは、教育要領の作成時において何度も確認されたこと。一方、要領では、教育及び保育の目標が掲げられており、5領域の目標を達成するよう保育を行うとされている。保育目標は子供の資質・能力であり、現場で評価する時に達成できたかどうか、何をもってこれを判断するのか、可視化できないので難しい。そこで可視化できるようにしたのが育ってほしい姿だと酌み取った。子供の自発的経験を主体にして、資質・能力をどう引き出していくのかという視点に変わるべき。
- 育ってほしい姿の約9割は非認知能力であり、遊びを通して子供の捉えた理解は多様という認識への転換と寛容さが求められる。
- 幼児教育の遊びに関する共通認識・理解が重要。豊かな環境の中で、五感を最大限発揮しながら、人生の基礎となるべく、探究心や気づき、思いやりが培われている。これが小学校以降の主体的・対話的で深い学びと連動する。幼児教育の遊びを理解しながら、その後の切れ目のない育ち・学びをつくり上げていく必要。
- 就学前の乳幼児期は、親子関係、日常生活、遊び、集団を通じた発達の基礎づくりの最重要時期。集団の行動の中での経験を通して養われる非認知能力、テスト等では測定できない個人の特性による能力を醸成する観点からも逃してはならない時期。また、共働きやひとり親、経済的困窮家庭等の様々な家庭事情や、ネグレクト等の実態

- に応じて社会的養育が必要であることから、社会的養護の視点を組み込んでほしい。
- 就学前の乳幼児期は、社会的養護や発達でも大きな問題を抱えている子供や家庭を大事にしながら、誰も取り残されないよう考えていきたい。
 - 家庭や地域を巻き込み、子供を真ん中に語り合う必要。子供の事実をたくさん集めるところから解釈し、ねらいを立てていくことが難しいので、子供理解が欠かせない。
 - 子供理解は、公開保育や園内研、ファシリテーションやリーダーシップが必要。子供の姿を基にカリキュラムで現状を確認し、保育の計画を実践。何をするかというコンテンツベースでなく、何を育てるかというコンピテンシーベースに変えていく必要。
 - 現場の先生方は、日々悩みながら保育に取り組んでいる。特にコロナ禍では、直接体験の場が減り、子供たちの育ちをどう守っていくかが課題。
 - 教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が、この国のナショナルスタンダードであるという位置づけを示すことも必要。
 - 特別な支援が必要な児童について、幼稚園と1年生で交流して情報交換するなど、児童一人一人の発達に欠かせない情報交換の仕組みを作っていくことも大切。
 - 特別な支援が必要な子供たちも、その子に応じた保育をすることで、しっかり力を発揮できる姿が出てくるという事例を示していきたい。

(認識の共有方法)

- 幼児教育の意義や価値を共有するため、学級や学年だよりで映像を交えて知らせたり、園だよりで幼児期の教育に触れる内容を掲載したりする形で、保護者や地域、近隣の小中学校、保育所、こども園、町会関係者、学校評価の委員、行政に知らせている。学級懇談会等でも保護者に伝えている。また、ホームページに掲載したり、園内に掲示し保護者・来園者に説明したりしている。そのほか、「幼児教育とは」を分かりやすく示した冊子を園や地域の園長会で作成したり、市区町村の教育委員会と園が合同で作成し、保護者会や他校との連携日等に配布・説明を行ったりしている。
- 一方、伝える先は園に近い方に限定。今後、広く社会に周知するためには、各園のICT環境の整備推進、各自治体・教育委員会の後押し、メディアとの連携が必要。
- ある市では、各小学校区のまちづくり推進委員会のメンバーとして、各自治会、町内会、福祉を高める会、女性会、青少年育成委員協議会、民生児童委員協議会、体育会、子供会、防犯組合など、28の団体組織で構成。保育施設連絡協議会、小学校・同PTA、中学校・同PTAも参画し、月に1回、団体の情報を共有している。保護者も含め、地域団体等にも、幼児教育カリキュラムの認識を共有していくことも大切。
 - まちづくり推進委員会といったプラットフォームをうまく活用すると、保育者の育成や保護者・地域の教育力を引き出すことにつながる。

(ICT活用)

- コロナ禍でオンラインの活用は進んでおり、個人懇談等でオンラインの希望があった。子供の様子を伝える部分では、先に動画を撮って配信しておき、実際に対面でしかできない保護者同士の悩みの共有の時間にしたりすることが進んでいる。
- ICTの活用はこの1年半進んできたが、地域差、自治体差、園の差が大きい。行政的な支援をどうするかも課題。
- ICTの活用について、自治体や園の差が大きになると、保護者から見ればサー

ビスの差、先生から見れば働きやすさの差になっている可能性。園務の情報化を進めるために、何に困っているのか。パソコンの台数やネットワークの問題か、整理する時間がないという働き方や運用の問題か、ICTの操作が苦手な方が多いといった研修に関する問題かを整理しないと、どう行政的な支援をすべきか、国が何をすべきかがはっきりしない。小学校との接続、情報の共有という観点でインフラ整備は重要。

(2) 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と各園や地域の創意工夫を生かした幼保小の架け橋プログラムの開発・実践

(幼保小接続の取組状況)

- 既存の接続カリキュラムの実施状況を確認し、その成果・課題の分析結果を生かしてほしい。架け橋プログラムに対する現場の願いを開発の基礎資料にしてほしい。
- スタートカリキュラムは、ほとんどの学校で、その意義等を踏まえ定着が図られているが、学校探検を中心としたものが多く、今後の改善が課題。効果があった取組の1つにオープンスクールがある。5歳児を対象に小学校教育を年間20回体験してもらうもので、小学校の教員も幼児の理解が深まるし、幼稚園、保育園の先生方も小学校の理解が深まる。また、小学校に上がる上での不安の解消にもつながる。
- オープンスクールについて、例えば学校に慣れる、実技、国語や算数、給食の体験、行事を一緒にするという様々な教育活動を20回に分けて、1回1時間程度で行うカリキュラムを自治体全体で実施している。一方、これが広がるかは難しいところ。
- コロナ禍で幼保小の連携の取組が2年間ほとんど止まってしまった。どう復活させ、継続していくかが小学校にとっても課題。
- コロナ禍で、学校との接点がほとんどなくなってしまっている。探検活動の域を出ない部分は、もう少し関係を深められる活動にすべき。
- 教育課程の編成・実施や学校運営で特に重視することは何かという問いに対して、異校種間の連携、幼保、こども園、地域との連携を挙げている校長が5.7%と全項目の中で最も少ない。平成30年度に比べても半減以上。主体的・対話的で深い学びの授業改善、外国語活動、GIGAスクール対応等で時間が取れない状況での改善が必要。
- 幼稚園を併設している私立小学校が加盟校のうち約75%あり、幼小一貫教育をうたっている学校がほとんど。同一敷地内にあるところが多くあり、幼小の交流が盛んに行われている。中には、1年生と幼稚園の年長と一緒に遊ぶ、運動会に来てもらう、音楽や体育の授業、工作づくりを一緒にする取組をしているところも多い。
- 私立小学校のように75%が幼稚園を併設していると、この委員会の趣旨を体現しやすいが、経済格差が広がる中、公立が重要。
- 発達に課題のある子供は、カルテを作る形で幼保小連携し、中学校・高校までケアしていく体制はできているが、幼稚園、保育園と小学校とのつながりはほとんどない。
- 小学校とのギャップを感じてはいるが、幼児教育改革の背景を提示いただければ、保護者も含め理解が深まる。小学校の先生は、壁をどう感じているのか知りたい。
- 小学校では同じ教科書を使い、テストという結果評価を重視している一方、全国の園では子供が遊びにどう関わったのかというプロセス評価を大事にしているが、実態

は千差万別。この違いが入学後の学習態度の差に影響している。多様性のある理解や遊びの総合性への取組は、地域偏在があり、幼児期において経験から学ぶ力への転換を図るには、社会全般に敷衍して論じる必要。

- スタートカリキュラムの充実が必要だが、地方、学校によりかなり違う。単に場所に慣れるカリキュラムから、本当に学びをつなごうというカリキュラムまで幅が広い。
- 小学校と園との交流はあるが、圧倒的に時間が少ない。園だけでなく、小学校の先生も忙しく、園に来るのが困難なところもある。仕組みとしてしっかり交流ができる、子供のことを語れる、心理学の先生が入って語れる時間をつくってほしい。

(架け橋プログラムの対象)

- 0歳児から18歳までの子供の育ちをどう考えるのかという大きな視点と、小学校との連携とが議論の中で混在しており、整理してほしい。
- 0歳から18歳までの学校の学びの連続性に至る背景の説明もあると良い。
- 3から5~7歳がどういう時代として捉えられ、特に5から6歳をどう考えるのかの議論がプログラムの位置づけとして必要。
- 単に5歳だからこの活動をするというのではなく、保育園であれば0歳からの積み重ねが一番大事。また、保育を自分たちで自己評価しながら、ブラッシュアップしていく環境が大事。子供を1人の人として尊重し、子供の力を信じるのが大事。
- 5歳になったから急に育つのではなく、その姿を見据えた0歳からの保育、子育ての重要性を知らせたい。応答的人間関係がつくられていることが、子供の主体性を尊重することになり、自立心へと育っていく。
- 教員が幼児期から児童期への発達を見通し、発達にふさわしい方法で緩やかな接続を実現するため、接続期は、年長当初から1年生夏休み明け頃までがよい。

(カリキュラムの作成・実施の在り方)

- ポートフォリオ等で保護者と共有し、若い先生たちにも分かるように、子供の姿を基にした教育課程を作り、家庭と連携することが重要。例えば、5歳児でも子供なりに「だって」の後に根拠を示して論理的に話すことを家庭とも連携し、共有する必要。
- 子供の発達は一人一人異なるため、その子にふさわしい、達成感の得られるカリキュラムとしてほしい。特にアクティブラーニング等を強化してほしい。多様な体験が自尊感情や外向性を育むため、可能な限り、障害のある子供との合同学習など、インクルーシブな教育環境を整えてほしい。さらに、小学校の先生にも園での体験を深めてもらう仕組みが大切であり、保幼小連携がより深まっていくガイドラインも必要。
- 今後、プログラムを実行する環境が必要であり、単にカリキュラムがあればいいのではなく、配置基準やノンコンタクトタイムなどが必要。
- 子供が自ら選択することを育む保育が自立へとつながり、乳児期の大人との関係性が、幼児期に育ってほしい姿にも影響し、成長に伴い、格差も表れる。保育士の十分な確保、保育・保育士の質の向上、時間的余裕を持つための手厚い職員配置が必要。
- 小学校との連携プログラム、スタートカリキュラムについて、各教育委員会・小学校側もやらなければならないと感じながらも、具体的に組み立てていない。今後、モデル事業をどれぐらいの規模で行い、全国的に運用するのか、見通しを示してほしい。
- 架け橋プログラムは、多様な子供たちが自分らしさを発揮できるように、個別のプ

プログラムが必要であり、全体を包括していることも必要。また、認定こども園には、0歳から就学前の子供がおり、家庭環境や成育歴も様々。プログラムは、福祉機関や病院などからの意見もいただきながら作成する必要。

- プログラムを運用するためには、養成校の時から学ぶ機会の確保、意識改革も必要。
- 親が幼児教育を理解した上で、小学校に上がったときに、先生といい関係をつくれると、結果的に小学校教育の改善にもつながる。一方、例えば、遊びを中心とした保育をはっきり否定する先生もおり、親は、遊んでいる園は駄目ではないかとなりがち。このため、園児募集に関わらざるを得ない民間の幼稚園等は苦しい立場に置かれる。
- 架け橋の取組について、子供たちの未来に向け、生きる力につなげるためには、各地域の実情に応じた取組が必要。
- 主体的・対話的で深い学びの実現は、幼稚園も小学校も大事にしているが、具体的な実践を通して、双方の先生が協議し合う機会はまだまだ少ない。これを進めることで、学びの連続性につながり、保育や授業の改善につながっていく。
- 年長の園外保育について、子供主体に見直してきた。決められた場所に行く行事について、「そこに行きたくない子はいないのか」「主体的・対話的に深い学びにするにはどうしたらいいのか」「10の姿を意識した活動をするにはどうしたらいいのか」を議論し、保育者が考える行事から、子供が主体的に考え取り組む行事へと変えることになった。そのために、条件を子供に示し、グループでミーティングをし、みんなにプレゼンで伝え、最終的に場所の決定へつなげていった。
- グループでは、どこを見よう、どの動物を見よう、どこに行こうと議論し、友達の意見を聞くなどいろいろ学びながら、遠足を組み立てていった。
- 当日も、自分たちが考えて行動することを基本に、グループに1台ずつスマホを持たせて、感動したこと、気づいたことを保護者に伝えることにした。この写真をお父さん・お母さんに伝えたい、みんなに伝えたいという思いを子供たちが出してきた。
- 友達との対話を通して、場所を決めていくことで、ほかの人の話を聞くこと、友達の思いを受け取ること、伝えることなどを学んだ。10の姿で言えば、言葉による伝え合いや、協同性、自立心など多くの学びがあった。
- 保育指導要録について、小学校での参考資料となるよう、子供がどのような育ちをしてきたか、今どのような姿であるかなどを一生懸命考えて記している。本当に具体的な言葉で書くようにしている。配慮事項も、幼児期の終わりまでに育てたい姿を踏まえて、援助の過程と育ちが表れた子供の姿を分かりやすく書いている。ぜひ小学校の先生方に熟読いただき、個々の子供の受入れ方・接し方を考えてほしい。
- 幼稚園は保育の記録をととても大事にしており、記録を通して子供の思いや育ちを捉え、次の保育に生かす。この記録を活用して、より深い学びにつなげていく必要。
- 幼も小も保も様々あり、小学校も含めて子供を一様にしていく、集団をどうやって集団にしていけば良いかという話になると、そこで何を大事にするのかが分からない。小学校の校長先生や児童支援専任の先生が全ての園に行って、自分の学校に来る子供のことを聞くようになり、少しずつ変わってきている。
- 小学校と幼児教育の枠組みの違いはあるが、一人一人を大事にして心を開いて関係を築くことや、よさを認めることをすると、子供たちも学ぼうとしたり、探究しよう

としたり、自分なりに責任をとったりするようになる。1人の人間として付き合っていくことが、市民として育っていくことにつながり、小学校でも幼稚園でも共通。

(推進体制)

- プログラムの推進体制が必要であり、プログラムがある市町村とない市町村、推進に積極的な市町村と消極的な市町村がある。認定こども園は、1号、2号、3号が対象であり、広範囲から子供たちが通ってきており、卒園すると多様な小学校に行く。全国どこにおいても、全ての子供たちが最善の利益を保障されるプログラム、体制づくりが必要。
- 小学校教育との連携・接続は、教育委員会のバックアップの下、園と小学校が一緒に取り組むと成果が上がる実績がある。一方、研修した教員の理解は深まるが、人が入れ替わると進展しづらい、他校の教員に広がりにくい現状があり、架け橋プログラムにも通じる課題。小学校教諭の悉皆研修にも幼児教育を位置づけることが重要。
- 小学校、幼稚園、認定こども園、保育所等のそれぞれが交流して、日常的にいろいろなやり取り、参観、意見交換ができる体制づくりが必要。認定こども園という立場から、配慮することが多くあるので、プログラムの作成に当たって留意してほしい。
- 幼保小が情報共有する時間の確保が必要で、私立も多く方針も違う状況。どこまでがナショナルミニマムか、どこまでが自治体ごとかの線引きをしっかりと考える必要。
- 幼児教育の状況は市によってもモザイク模様。民間・公立、こども園・保育園・幼稚園の多様な施設を市の教育委員会が1つの枠にはめて体制づくりができるかという課題がある。福祉部局との連携も工夫をしないと難しい。

(3) 全ての幼児のウェルビーイングを高めるカリキュラムの実現

(ウェルビーイング)

- ウェルビーイングは、幼稚園教育要領等を基盤とし、幼児理解に基づいた計画、実践、振り返りを行い、よりよい教育を創造するという、当たり前のことを着実にやること。学校評価のように、園の教育内容を客観的に確認する仕組みを全ての幼児教育施設に広めていくことにより実現できる。全国の好事例を取り上げ、普及してほしい。
- ウェルビーイングを幼児教育、架け橋として小学校につなげていく時にどういう形で見ていくのか、今後検討してほしい。育ってほしい10の姿も含めて、子供たちが将来大人になっていくのに必要な力の基本は、視点を外から与えている。子供が、幸せや楽しさに向かっていくこととどう折り合いつけていくか、深掘りいただきたい。
- 園で考えるウェルビーイングと、小学校に入った子供のウェルビーイングが同じ意識でいるのか、OECDの11の指標を目指すとするれば、きちんと議論する必要。

(カリキュラムのマネジメント)

- 質向上では、子供理解から始まる教育の実践ができていない現状。カリキュラムのマネジメントはもちろん、主体的・対話的で深い学びに当たっては、子供の主体性を支える保育者の主体性は欠かせないし、対話を促進するリーダーシップも必要。各園を支える団体や幼児教育センターの役割も非常に重要。
- 幼児教育の現場では、マネジメントとともに、様々な人が様々な場面でリーダーシップを発揮する必要。

- 園が親と協働的な関係をつくりながら、小学校の先生とプログラムを共有し、既存のアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムも、定期的に中身のあるカリキュラムのマネジメントをしていかないと、一体的に質を向上させることにならない。
- 保育所では、長時間の中で保育環境を工夫する中、人的環境が一番重要。特に職員育成に力を入れているが、職員のシフトを組んで、振替の時間や研修、話合いの時間や環境設定の時間を取ることに工夫が求められる。また、養護と教育を一体にとという観点で、生き生きと活動できる場とくつろげる場の両方が必要。

(4) 幼児教育推進体制等の全国展開による、幼児教育の質の保障と専門性の向上

(研修)

- 園だけでできないところに、大学の先生方の援助を得て、研修に参加した各園の代表者が、園がどう変わっていったかというプロセスを共有する必要。
- 先生方は、自分の保育を振り返り、学び直す研修の場を求めているが、研修の機会も激減している。仕事内容も多岐にわたり、多忙で研修の時間が取りにくい。しかし、全幼研の研修に参加する先生方は、保育の中での悩みや園の課題から、自分の興味のあるテーマを選んで、リモートの研修会でも熱心に参加している。現場の提案事例を聞きながら、質疑応答やグループ協議、講師の先生の話から学びを深めている。
- 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿や、遊びの中の学びの姿を具体的に捉えながら、環境の在り方や指導のポイントを押さえて、自分の保育を振り返り、改善していく研修が、保育者や各園の教育の質の向上に結びついている。
- 各園の園内研修などは、若い先生が多いので、発言がしにくかったり、保育の悩みが解決しにくかったりする状況もあり、テーマや進め方を考えていくことが重要。
- 全幼研では外国人幼児等の受入れに関する研修のプログラム開発及び資料の作成に取り組んでいる。多様性を受け止め、何を配慮し指導すればよいのかというテキストを、映像を含め分かりやすく作っている。完成したら、園内研修で活用してほしい。
- 幼児期の環境づくり、教材の準備、関係者への発信と理解について、研修が重要。
- 子供たちが遊べなくなったのではなく、遊び方を知らない大人が増えている。遊べる保育士として質の向上を図り、自分から取り組める、能動的な遊びが楽しめる、遊ぶ力を子供たち自身にしっかりと育てていきたい。新しい気づきや発見により、大人にも必要とされる、五感を通じて感じる主体性を身につけていく研修を計画したい。
- 研修も大切だが、教員の多忙という議論もあり、学校へどう下ろしていくか、ICTの活用といかに連携させていくかも課題。スタートカリキュラムも、当事者がつくることが重要なら、研修体制の中にも当事者が入った方が良い。当事者、民間や保護者をどう巻き込んでいくのかを工夫して、主体性を引き出し、継続する仕組みが必要。

(幼保小の接続)

- 教員について、幼稚園、保育園、小学校の3者が一堂に会した研修会で成果が出ている。年3回、幼保小の3つの場所で、実際の研究を通して研修会を行う。幼稚園・保育園の保育を見たことがない教員が多いので、実際に保育を見て、お互いに語り合っ理解を深める研修会が効果を上げている。

- 教員が学校種を超えて実地研修することも進めてほしい。各行政、市の教育委員会や校長会、幼稚園、認定こども園、保育所の連合会等との連携協力が不可欠だが、こういう仕組みができると、園と小学校で交流をどんどん進め、参観も気軽にできる。
- 幼稚園等と小学校の教職員がともに、子供たちのよさや今後に向けた課題を洗い出し、同じ方向に向けて取り組んでいくため、行政がパイプ役になって、幼児教育の重要性を発信し、意識を高めていく必要。生活科はどういう学びなのかを幼児教育の先生も知らないといけないし、小学校の先生も幼児教育の遊びの重要性を知らなくてはならない。お互いの授業や保育を見合う場で、互いが理解し合うことが重要。
- 小学校の管理職や生活科の担当者、学校教育課の指導主事等に対して、幼小連携の意義・メリットを理解いただくことが研修の中でも重要。
- 保育所、こども園、幼稚園の合同研修の好事例を集め、そのアウトカムを示したい。
- ある県では、カウンセラーや児童心理学を学んでいる方が、園と小学校の方と一緒に子供の様子を見て、このような見方があるということを教えていただき、勉強になった。何年か後に自分の小学校に来るという切迫感をもって具体的に対応する必要。子供を主体に、小学校と園が一緒になって考えていく研修のスタイルがあると良い。
- 自治体によっては、臨床心理士協会の方々と連携して、約 100 名のカウンセラーが園に行っている。例えば、入園面接の時にもカウンセラーが来る。小学校との連携も、この子がこうなった時はこうして下さいということを、カウンセラーとともにつなげると、1年生の先生は幼児期の理解が進む。行政からサポートしてほしい。
- 研修の担当者が代わると分からなくなってしまうことや、市区町村で学校の温度差があり、例えば、教職員支援機構で小学校の先生に幼児教育を学ぶ研修をお願いしたい。まず第一歩として、架け橋を作っていく研修を作してほしい。

(ICT活用)

- 保育所や幼稚園の先生も小学校1年生等の授業をオンラインで視聴し、一緒に研修することを複数回行っている校区では、課題を抱える子供の話題ができて小学校の先生も助かると話していた。こういうオンライン体制を全国的に広げることで、民間や小学校の先生も参加しやすい環境を整えていく必要。
- コロナで研修に行けない状況があり、互いの授業や保育を録画し、子供たちの姿を見て語り合う協議を充実させたい。行政として、研修の幅を広げ中身を充実させたい。
- ポートフォリオを一から作るのは大変なので、共有のクラウドに入れて、ハッシュタグをつけて検索すれば、先輩のものを参考にでき、ICTで大分省力化できている。
- 来年の研修では、ハイブリッド型の研修にチャレンジしたい。リモート環境が十分に整っていないことや、慣れていない状況もあり、リモート環境の整備をしてほしい。
- ICTを活用しながら、オンデマンドで研修できる機会を作って、資質能力を伸ばす取組をしており、スキルが継続的にアップし、発揮できる体制を整備することも重要。

(人材の定着)

- 研修の重要性について、保育者は新陳代謝があつてキャリアが短いこともあるが、これを両立させるため、どうしたらよいか教えてほしい。
- 各施設でも働き方を改革したり、出産や退職をしても戻ってきてもらえる短時間労働のシフトを整備したり、様々な対応をしている。

- 幼児教育の魅力が大事で、幼児教育は子供と向き合えて楽しいことを、社会や中学生・高校生にも伝えていく必要。保育者の待遇面も含めて考えていく必要。

(幼児教育推進体制)

- 各地の幼児教育センターがモデル事業等を担わなければならない点があるが、このセンターの役割も国で基準を示し、乳幼児教育の社会認識を正しく啓発してほしい。
- 様々な設置主体があることを踏まえた上で、全国の市区町村で同じことができるような方針を示していく必要。
- 目指す方向性や研修をどう実現していくのかが課題。自治体、教育委員会、乳幼児教育支援センターの役割もしっかり考えていく必要。初任研や法定研修を活用して、小学校の先生が幼保やこども園に見学に行くこともある。
- プログラムを開発・普及し、より良いものにするためには、研修や教職員の資質向上は欠かせない。園内研修は、外から入って活性化する場合と、ミドルリーダーが力をつけて活性化する場合もある。このため、幼児教育推進体制をつくり、幼保小の学校段階・施設の壁を越えながら研修する仕組みが必要。ある県では、幼保小の先生方が1人ずつ、校区の子供を1年間通して見たことをまとめる取組をしている。
- 今後も国公立の幼稚園では、幼小接続の実態を公開するなど、地域の研修拠点の役割を果たし、幼児教育センターの指導主事、研修講師などの人材の輩出に努めたい。
- 多様なバックグラウンドを持つ子供、特別な配慮が必要な子供、外国につながるのある子供の受け入れに当たって、保護者との関係や連携で悩んでいる先生が多くおり、全国共通の課題となっている一方、地域による温度差がある。既存のモデル校等があるなら、情報共有できるプラットフォームや窓口となるコーディネーターが必要。

(質の保障の仕組み)

- 評価について、団体で ECEQ のコーディネーターの養成をしているが、コーディネーターが園に入って、子供の姿や願いを持って関わっていることを共有することが重要。外部から様々な専門家が入っていく必要。
- アウトカムの評価が可視化しづらいところが、評価の難しさの肝で、育ててほしい10の姿も、アウトカムの評価に分類される。10の姿でとどまらずに、具体的に落とし込む作業が必要。
- 質が高いという時に、アウトプットとアウトカムのどちらを意味しているのか。アウトプットは現場がイニシアチブを取る、アウトカムは行政がイニシアチブを取るというように、ある程度役割を明確にしないと、政策を執行する上でちぐはぐさが出る。
- 子供の凸凹は必ずあって、乳幼児期においてその子とその子らしくあることをお互い認め合うことが、結果としてアウトカムにつながる。特別支援も含め、その子がそこにいることに価値がある。そのよさに気づくには、園内の同僚性や対話が必要。
- 18歳まで見たアセスメントについて、もう少し視野を広げて評価をする必要。

(5) 地域における幼児教育施設の役割の認識と関係機関との連携・協働等

- 多くの自治体で関係機関等とのネットワークづくりが進んでおり、取組の現状を基礎資料として活用してほしい。